

科学研究費助成事業（基盤研究（S））研究進捗評価

課題番号	25220909	研究期間	平成 25 年度～平成 29 年度
研究課題名	わが国における都市史学の確立と展開にむけての基盤的研究	研究代表者 (所属・職) (平成28年3月現在)	伊藤 毅（東京大学・大学院工学系研究科・教授）

【平成28年度 研究進捗評価結果】

評価	評価基準	
A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる	
○	A	当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
	A-	当初目標に向けて概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である
	B	当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である

（意見等）

本研究は、日本の第一線の都市史学研究者が一堂に会し、日本の都市史学研究的基盤を確立した上で、最先端の研究を展開し、成果を社会化することを目指したものである。本研究では6つの研究論題があり、（1）統合都市史学では都市社会史／都市空間史／都市文化史、（2）伝統都市論では社会=空間構造論／権力・ヘゲモニー論／イデア=インフラ論、（3）宗教都市論では日本宗教都市論／アジア宗教都市論／欧米イスラム宗教都市論、（4）領域景観論ではテリトリオ=セグメント論／景観構成論／沼地・荒地論、（5）居住環境論では居住類型論／環境文化論／危機都市論／小規模場所論、（6）比較類型論では地域=文化構造論／首都・世界都市論／水都・ネットワーク論がそれぞれ論点となっている。

都市史学は人類居住の基礎学とも言えるもので、これまで個別分散的であった我が国の都市史学研究的を統合し、社会化するという本研究の目的は我が国の都市の未来のために、極めて重要なことであり、既に幾つかの重要な進展がみられ、研究は順調である。

具体的には、「都市史学会」が多くの学会員を獲得して成立したことは極めて有益であり、その学際的プラットフォームをベースとして、研究分担者らは順調に研究を進展させている。加えて、国際シンポジウムを開催するとともに、その研究成果は既に新しく創刊された学術雑誌「都市史研究」をはじめとして、多くの書籍によって世界に公開されている。

今後は、日本以外のアジア圏の都市史研究の更なる進展、海外からの研究者の参画、都市史の学問領域の明確化などについても、取り組むことが期待される。